

平成 1 7 年度補正予算

1 平成17年度一般会計補正予算のあらまし

平成17年度一般会計補正予算

平成17年度の予算については、平成17年9月30日までの補正予算の状況をお知らせしましたので、今回は10月1日以降の予算補正について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算6,000億5,500万円に対し、378億5,797万4千円の増額補正を行い、最終予算は6,379億1,297万4千円となっています。

2 10月知事専決補正予算

平成17年10月3日付け知事専決により、台風14号災害による住家被害に対する特別措置に必要な経費として総額8億1,333万3千円の増額補正を行いました。

3 11月補正予算

平成17年11月議会における補正予算は、

ア 災害復旧費及び公共事業費の国庫補助の決定に伴う経費

イ その他緊急に必要とする経費

など、総額470億7,589万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費 134億970万2千円

災害復旧費 303億776万9千円

4 12月知事専決補正予算

平成17年12月21日付け知事専決により、県議会都城市選出議員選挙に必要な経費として総額5,704万4千円の増額補正を行いました。

5 2月補正予算

平成18年2月議会における補正予算は、

ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴う経費

イ その他緊急に必要とする経費

など、総額160億4,007万5千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費 4億1,106万円

災害復旧費 42億4,710万1千円

6 3月知事専決補正予算

平成18年3月31日付け知事専決により、総額18億45万8千円の最終的な補正を行いました。その内容は次のとおりです。

退職手当	4億9,518万8千円
基金積立	13億 527万円

平成17年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9 月 末 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			10月専決	11月補正	12月専決	2 月補正	3 月専決		
1 県 税	81,270,000	81,270,000	0	0	0	3,203,000	884,000	85,357,000	13.4
2 地方消費税清算金	20,605,165	20,605,165	0	0	0	1,834	0	20,606,999	3.2
3 地方譲与税	9,329,000	9,329,000	0	0	0	0	102,634	9,431,634	1.5
4 地方特例交付金	7,103,713	7,103,713	0	0	0	186,283	0	7,289,996	1.1
5 地方交付税	189,301,000	189,301,000	0	0	0	0	1,295,452	190,596,452	29.9
6 交通安全対策特別交付金	508,000	508,000	0	0	0	0	36,446	544,446	0.1
7 分担金及び負担金	8,006,725	8,160,845	0	14,850	0	△96,400	0	8,079,295	1.3
8 使用料及び手数料	10,930,387	10,930,387	0	0	0	△300,452	0	10,629,935	1.7
9 国庫支出金	114,259,527	115,313,494	0	30,475,069	0	△3,969,262	402,185	142,221,486	22.3
10 財産収入	1,378,110	1,378,110	0	0	0	△190,390	103,810	1,291,530	0.2
11 寄附金	218,000	1,226,077	0	2,500	0	△10,000	0	1,218,577	0.2
12 繰入金	24,201,264	24,201,264	813,333	3,326,253	57,044	△5,928,618	△8,100,000	14,369,076	2.3
13 繰越金	0	1,976,952	0	0	0	0	0	1,976,952	0.3
14 諸収入	53,921,109	54,049,308	0	127,487	0	△697,383	641,932	54,121,344	8.5
15 県債	79,023,000	78,853,000	0	13,129,740	0	△8,238,487	6,433,999	90,178,252	14.1
合 計	600,055,000	604,206,315	813,333	4,075,899	57,044	△16,040,075	1,800,458	637,912,974	100.0

平成17年度一般会計の補正状況

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9 月 末 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			10月専決	11月補正	12月専決	2 月補正	3 月専決		
1 歳 会 費	1,247,071	1,247,071	0	0	0	△67,774	0	1,179,297	0.2
2 総務費	27,566,075	31,209,102	0	0	57,044	△1,815,452	1,378,771	30,829,465	4.8
3 民生費	54,723,403	54,723,403	813,333	3,053,452	0	△2,811,453	0	55,778,735	8.7
4 衛生費	17,903,671	17,970,252	0	7,032	0	△631,334	0	17,345,950	2.7
5 労働費	1,588,117	1,588,117	0	0	0	△214,470	0	1,373,647	0.2
6 農林水産費	76,603,064	77,345,393	0	5,686,169	0	△4,311,277	0	78,720,285	12.3
7 商工費	44,366,033	44,366,033	0	0	0	210,407	0	44,576,440	7.0
8 土木費	87,328,219	87,026,757	0	7,998,610	0	△1,100,027	0	93,925,340	14.7
9 警察費	30,129,723	30,129,723	0	22,867	0	△153,962	△205	29,998,423	4.7
10 教育費	123,421,797	123,422,637	0	0	0	△2,761,212	421,892	121,083,317	19.0
11 災害復旧費	20,050,890	20,050,890	0	30,307,769	0	△3,641,492	0	46,717,167	7.3
12 公債費	92,463,945	92,463,945	0	0	0	153,852	0	92,617,797	14.5
13 諸支出金	22,562,992	22,562,992	0	0	0	1,104,119	0	23,667,111	3.7
14 予備費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0
合 計	600,055,000	604,206,315	813,333	47,075,899	57,044	△16,040,075	1,800,458	637,912,974	100.0

予算の執行状況

平成17年度一般会計の平成18年4月30日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

平成17年度一般会計予算の執行状況 (18.4.30現在)

歳入 (単位：千円、%)

款 別	予 算 額	取 入 額	取入割合
県 税	84,473,000	83,672,815	99.0
地方消費税清算金	20,606,999	20,607,000	100.0
地方譲与税	9,329,000	9,431,634	101.1
地方特例交付金	7,289,996	7,289,996	100.0
地方交付税	189,301,000	190,596,452	100.6
交通安全対策特別交付金	508,000	544,446	107.1
分担金及び負担金	8,081,995	7,830,129	96.8
使用料及び手数料	10,629,935	10,586,512	99.5
国庫支出金	169,622,450	127,239,000	75.0
財産取入金	1,187,720	1,341,947	112.9
寄附金	1,218,577	1,223,962	100.4
繰入金	22,469,076	11,713,111	52.1
繰越金	6,551,589	6,551,589	100.0
諸収入	53,651,456	54,232,762	101.0
県債	102,553,253	17,355,253	16.9
合 計	687,474,046	550,216,606	80.0

歳出 (単位：千円、%)

款 別	予 算 額	支 出 額	支出割合
議会 費	1,179,297	1,171,337	99.3
総務 費	29,488,353	27,847,151	94.4
民生 費	56,094,246	54,306,523	96.8
衛生 費	17,383,078	16,598,207	95.4
労働 費	1,373,647	1,344,628	97.8
農林水産業 費	92,375,718	75,159,952	81.3
商工 費	44,576,440	44,347,713	99.4
土木 費	115,773,311	88,073,363	76.0
警察 費	30,000,100	29,478,235	98.2
教育 費	120,661,535	120,409,268	99.7
災害復旧 費	62,210,100	27,915,128	44.8
公債 費	92,617,797	92,296,846	99.6
諸支出金	23,667,111	23,241,179	98.2
予備 費	73,314	0	0.0
合 計	687,474,046	602,189,532	87.5

(注) 1. 平成16年度からの繰越額を含む。
2. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成17年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成18年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
水力発電施設周辺地域対策事業	36,686	道整備交付金事業	227,172
児童相談所施設機能強化事業	23,711	ふるさと林道緊急整備事業	903,500
老人福祉施設等整備事業	88,062	ふるさと林道緊急整備促進事業	11,217
児童福祉施設災害復旧事業	5,718	県単林道事業	50,244
経営構造対策事業	92,071	山地治山事業	899,809
新山村振興等農林漁業特別対策事業	16,182	緊急治山事業	3,678,299
公共農村総合整備対策事業	15,971	林地崩壊防止事業	91,260
農業農村振興対策事業	24,580	保安林整備事業	18,797
公共農村総合整備対策事業	703,647	県単治山事業	25,452
輸入急増戦略的対応特別対策事業	46,725	県単補助治山事業	42,767
圏雲みやざき産地強化緊急対策事業	25,792	水産物供給基盤整備事業	376,858
飼料基盤活用促進事業	12,715	地域水産物供給基盤整備事業	146,068
公共畜産環境総合整備事業	23,377	広域水産物供給基盤整備事業	463,824
公共畜産基盤再編総合整備事業	88,808	漁港漁場機能高度化統合事業	26,186
公共土地改良事業	1,329,440	漁港環境整備統合事業	25,400
公共農道整備事業	948,800	休廃止鉱山鉱害防止事業	3,013
ふるさと農道緊急整備事業	301,000	公共交通安全施設事業	332,000
公共農地防災事業	580,486	人にやさしい泊道環境整備事業	67,200
林業・木材産業構造改革事業	116,919	東九州自動車道建設促進対策事業	298,000
森林整備事業	243,685	公共道路維持事業	218,000
森林保全林道整備事業	1,189,692	道路重要施設機能推進事業	8,300

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県単舗装補修事業	45,500	津波危機管理対策緊急事業	7,166
地方道路交付金事業	1,289,000	海岸維持管理事業	5,000
道路受託事業	14,000	公共海岸事業	113,880
緊急輸送道路等防災対策事業	133,300	公共海岸保全港湾事業	123,900
公共道路新設改良事業	4,915,000	ダム施設管理事業	7,900
地方道路交付金事業	2,230,000	港湾維持管理事業	12,232
地域連携機能強化道路整備事業	435,000	特定港湾維持管理事業	3,213
県単特殊改良事業	71,500	油津港長期整備計画調査事業	17,624
県単橋梁維持事業	215,200	公共港湾建設事業	486,700
県単橋梁改築事業	55,500	県単港湾建設事業	37,116
ダム施設整備事業	71,018	公共下水道整備促進事業	8,162
公共河川事業	2,614,473	公共街路事業	245,400
公共災害関連河川事業	292,965	県単街路事業	65,500
県単河川改良事業	204,850	地方道路交付金事業	634,600
県単河川修繕事業	35,400	地方特定道路整備事業	86,500
県単河川災害関連事業	26,356	公共県営住宅建設事業	681,292
臨時県単河川災害関連事業	17,320	人にやさしい公営住宅整備事業	3,400
県単自然災害防止河川改良事業	206,500	木造公営住宅建設促進事業	2,730
河川受託事業	163,783	宮崎県住宅マスタープラン策定事業	14,488
河川激甚災害対策特別緊急事業	362,000	信号機等のデザインポール共架整備事業	31,000
公共砂防事業	5,268,729	アスベスト対策緊急事業	31,442
公共急傾斜地崩壊対策事業	1,160,481	耕地災害復旧事業	1,353,249
県単公共砂防事業	34,645	治山施設災害復旧事業	1,233,537
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	55,710	林道災害復旧事業	3,271,269
局部改良事業	15,600	県単林道災害復旧事業	22,333

(單位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
森林災害復旧事業	30,457	県単災害復旧事業	64,200
漁港災害復旧事業	91,612	公共港湾災害復旧事業	295,978
水産施設災害復旧事業	197,155	文教施設災害復旧事業	80,007
公共土木災害復旧事業	21,194,880	県有施設災害復旧事業	9,765

県債の状況

平成18年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減見込み		平成17年度末 現在高見込額
			17年度中 起債見込額	17年度中元金 償還見込額	
1 普通債	771,462,161	749,901,451	49,162,500	69,672,973	729,390,978
(1) 土木	488,211,688	481,278,921	30,740,450	41,066,907	470,952,464
(2) 農林水産	207,280,125	203,064,784	12,856,350	19,554,688	196,366,446
(3) 教育	37,192,819	33,007,557	2,349,000	3,340,302	32,016,255
(4) 公営住宅	9,373,089	8,352,746	1,395,000	900,853	8,846,893
(5) 民生	2,602,669	1,736,738	305,500	1,103,538	938,700
(6) 衛生	5,233,119	3,903,401	63,000	1,268,037	2,698,364
(7) 商工	3,719,672	3,289,635	0	433,555	2,856,080
(8) 庁舎	235,889	188,544	178,000	49,294	317,250
(9) 新産都市	4,335,261	3,669,842	57,700	633,165	3,094,377
(10) その他	13,277,830	11,409,283	1,217,500	1,322,634	11,304,149
2 災害復旧債	19,839,029	18,394,828	9,590,000	3,442,460	24,542,368
(1) 土木	18,406,815	16,561,686	8,819,000	3,184,562	22,196,124
(2) 農林水産	1,419,384	1,645,580	605,000	256,455	1,994,125
(3) 教育	11,451	67,861	62,000	742	129,119
(4) その他	1,379	119,701	104,000	701	223,000
3 その他	95,321,810	126,160,542	24,991,753	2,568,258	148,584,037
(1) 転貸債	2,186,679	2,072,660	207,253	521,234	1,758,679
(2) 減税補てん債	10,275,900	10,835,500	1,123,800	1,118,600	10,840,700
(3) 臨時税収補てん債	4,382,131	4,073,782	0	312,858	3,760,924
(4) 臨時財政対策債	78,477,100	109,178,600	23,660,700	615,566	132,223,734
計	886,623,000	894,456,821	83,744,253	75,683,691	902,517,383

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成18年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成18年3月末現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成17年10月	5,597,000	平成17年10月	2,735,000
	" 11月	2,370,000	" 11月	5,232,000
	" 12月	0	" 12月	0
	平成18年 1月	0	平成18年 1月	0
	" 2月	0	" 2月	0
	" 3月	53,504,000	" 3月	14,439,000

（注） 借入金は月ごとの累計で、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成17年度特別会計予算のあらまし

平成17年度特別会計予算

平成17年度特別会計の平成18年4月30日現在における予算執行状況は、下表のとおりです。

平成17年度特別会計予算の執行状況

(18.4.30現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額 A	取 入 額 B	支 出 額 C	執 行 割 合	
				取 入 B/A×100	支 出 C/A×100
開 発 事 業 特 別 資 金	45,724	45,725	45,694	100.0	99.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	482,588	520,909	173,933	107.9	36.0
山 林 基 本 財 産	94,700	98,245	92,151	103.7	97.3
拡 大 造 林 事 業	207,444	214,660	200,784	103.4	96.7
林 業 改 善 資 金	255,435	765,075	150,767	299.5	59.0
小規模企業者等設備導入資金	858,254	2,614,344	856,233	304.6	99.7
えびの高原スポーツレクリエーション施設	24,568	30,373	23,835	123.6	97.0
県 営 国 民 宿 舎	500,374	501,874	509,232	100.2	101.7
農 業 改 良 資 金	375,993	385,934	332,186	102.6	88.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	167,096	167,097	12,059	100.0	7.2
公 共 用 地 取 得 事 業	5,060,673	6,023,640	4,563,876	119.0	90.1
港 湾 整 備 事 業	1,684,254	1,693,575	1,682,174	100.5	99.8
県 立 学 校 実 習 事 業	200,825	228,121	177,011	113.5	88.1
合 計	9,957,918	13,289,570	8,819,935	133.4	88.5

(注) 1. 平成16年度からの繰越額を含む。

2. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。